既存企業とベンチャーの連携が必要

宮田由紀夫・関西学院大学教授に聞く

これまで関西の製造業は、企業家によるイノベーションにより発展してきた。旺盛な企業家のチャレンジ精神は関西の特徴であり、それが関西経済の成長の原動力でもあった。関西経済を再び活性化させるためには、起業促進・新たなビジネスの興隆が不可欠である。今回は起業論に詳しい宮田由紀夫・関西学院大学国際学部教授に、起業促進による経済再活性化のため、産学官に求められることなどを聞いた。

企業家精神が成長の原動力

チャレンジ精神が旺盛な企業家たちのイノベーションによるものづくり産業の発展、それは関西経済の成長の原動力であるとともに、関西の独特の文化、この地域に人を引き付ける魅力であったとも言えます。大学の知の力の集積、健全なライバル意識を持つ自治体による、地域活性化のための企業支援も、ものづくり産業発展の支えになってきました。

現在、関西経済は国内総生産に占めるシェアが全国のおよそ6分の1、関東のおよそ2分の1にとどまり、厳しい状況が続いています。何より新規開業率が廃業率を下回り続けていることが、関西経済の苦境を象徴しています。この状況を打破するためには、やはり関西の特徴であるものづくり産業を中心とした起業の促進・新たなビジネスの興隆、そのための産学官連携・支援が必要と考えます。

私が昨年度まで副会長を務めた学術団体の関西ベンチャー学会では、次のような「関西における起業促進のための提言」を、このほど発表しました。学会会員へのアンケートや内部で重ねてきた議論をもとにまとめたもので、主に行政と大学への提言からなっており、産学官の連携・支援の重要性を訴え、起業への理解を求めています。

行政に対しては①起業家と既存企業などとのマッチング事業の強化②外部の有識者による目利きも生かした投資・融資③学生インターンシップを受け入れたベンチャー企業への補助金支給などの支援④大学におけるビジネスマナー、知的財産論、ベンチャービジネス論の講座に講師を派遣した大企業の表彰――などを要望しています。公的な起業支援としては、ふるさと納税などの寄付によるファンドをつくって投融資をするといったことが考えられますね。起業を支援する大企業のイメージアップにも、力を貸していただきたいと思います。

行政はマッチング事業強化を 人材育成へ大学の役割も重要

学際分野での講座の充実を

大学に対しては①ビジネスの現場を知るためのインターンシップやフィールドワークなどで、ベンチャー企業への就職や卒業後社会経験を積んでからの起業を選択肢に入れるよう指導②全分野の学生を対象に学際分野としての知的財産論、ベンチャービジネス論、環境保護論、情報工学論などを充実③卒業後数年たった卒業生に対しても、大学発ベンチャー同様の創業支援④学内のビジネスプランコンテスト優勝チームの学外のコンテストや交流会への積極的な派遣――などを要望しています。

起業はリスクを伴います。社会経験を積んだのちに起業するというケースが多く、また、景気の好転などのタイミングを見計らってから起業するという例もあります。特に我が国では、起業失敗からの再起は必ずしも容易ではないため、安易に学生ベンチャー設立を奨励すべきではありません。

ただ、ベンチャー企業で活躍し、また、自らビジネスを起こすことのできる優秀な人材を輩出するのは、大学の責務です。理系、文系だけの枠に学生を閉じ込めてしまうのではなく、理系学生に経営学や会計学、文系学生に自然科学や生命科学などを教えることも大事です。

既存の大企業に要望したいのは、ベンチャー企業に対する理解ですね。企業がイノベーションを促進するためには、自前主義を捨ててアイデア、知識、技術を外部から取り入れる必要があります。ベンチャー企業と連携・提携することは、自らのリスクを軽減しながら新規事業に進出する有効な戦略となります。

また、産学連携による委託研究、共同研究で得られた成果が必ずしも自社の事業計画と合致しない時には、大学発ベンチャーの設立を支援し、技術の新たな展開を見定めてから、提携あるいは買収を再検討することも、戦略としては重要です。このように、大企業とベンチャー企業はウィンウィンの関係が成り立つはずです。

付加価値創造主体は製造業

ものづくり産業は設備が必要ですから、様々な面で連携が重要になってきます。優れたアイデアがあるのに、設備を導入する資本がないという若い起業家に、大企業が資本を投入し連携することで、新たなビジネス創造のチャンスが生まれます。一方、非常に優れた技術を持つ中小企業、いわゆる町工場は、大学の研究設備、実験装置の生産をオーダーメイドで担うことで、イノベーションに貢献することができるでしょう。

産業構造は現在、サービス化の方向に向かっています。イノベーションは単なる技術革新ではなく、デザインやサービス、市場開拓といったものも含めた付加価値の創造といわれます。サービス産業でのイノベーションはしばしば製造業が生み出した新技術を利用することで成り立っています。イノベーションの主体は、あくまでものづくり企業なのです。ものづくり企業が研究開発の司令塔となって、市場のニーズの変化を捉えるだけでなく、自らニーズをつくり出していくことが求められます。

人材の集結へ情報発信強化

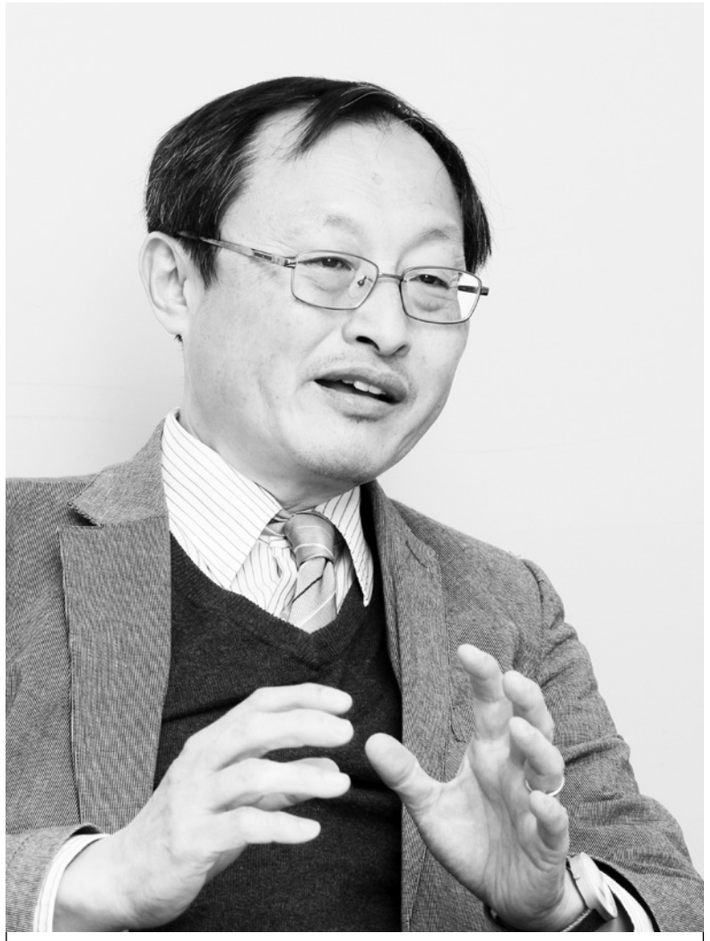
生産拠点の海外移転、ものづくり産業の空洞化が問題となっていますが、この関西という地域には、司令塔は残さなければなりません。そして、優秀な人材を内外から集めること。これが関西のものづくり産業の再活性化にとって重要なことです。

そのためには、この地域の魅力を高め、その情報を発信することも大事になってきますね。文化論に近くなりますが、関西という地域に住み、仕事がしたいという人を集める、まちづくりの視点が必要です。

関西は発展を続けるアジアと近く、24時間空港の関西国際空港をはじめ、道路・鉄道網などの交通インフラも整っています。何よりも人を引き付けてやまない歴史・文化遺産がすぐ近くに数多くあります。古くから多くの優れた企業家たちを輩出し続けた、チャレンジ精神があります。経済再活性化のポテンシャルは非常に高いのです。

優秀な大学が集積していることも、この地域の魅力です。一時期、有力な大学が都心部から周辺部に次々移転していったのは残念ですが、サテライトの形で都心部に拠点を設ける大学も増えていますし、再開発などでサテライト拠点の集積が可能な地区も増えています。

自らをおとしめるようなステレオタイプの関西論ではなく、地域の魅力を訴え、内外の人材を集めて、交流を促進する。それが起業促進、イノベーションの進展につながります。そのための情報発信が重要ですね。関西ベンチャー学会も、ぜひそのお役に立ちたいと思っています。



宮田　由紀夫（みやた・ゆきお）
1960年生まれ。東京都出身。83年大阪大学経済学部卒業、87年University of Washington（Seattle）材料工学部卒業、94年Washingotn University（St. Louis）経済学研究科修了（経済学Ph.D.）。大阪府立大学経済学部教授などを経て、2010年より関西学院大学国際学部教授。関西ベンチャー学会前副会長（現常任理事）。

広　告
〈企画・制作〉
日本経済新聞社クロスメディア営業局